



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイティブ株式会社
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部担当執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 徳山 桂一
 (氏名) 中井 鉄太郎

TEL 048-650-5100

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	22,933	△0.0	1,655	△19.4	1,628	△20.3	847	△16.4
22年2月期第1四半期	22,944	—	2,055	—	2,042	—	1,013	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	44.75	44.75
22年2月期第1四半期	54.79	49.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	62,208	22,739	36.3	1,194.14
22年2月期	59,254	22,637	38.0	1,189.96

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 22,612百万円 22年2月期 22,517百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	40.00	40.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,560	6.6	3,970	1.7	3,870	0.7	1,810	△2.4	95.32
通期	94,000	7.3	6,550	17.3	6,370	17.2	3,000	39.1	157.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	23,318,650株	22年2月期	23,318,650株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	4,382,625株	22年2月期	4,395,675株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	18,928,313株	22年2月期第1四半期	18,498,475株

(注)自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する647,050株を含めて記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の景気に持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用状況・所得環境などを背景に、個人消費は低調に推移しました。

外食業界におきましても、出店競争や価格競争が一層激化する中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループでは、引き続き既存店売上げの拡大と、価格競争を制し強い経営基盤をつくるために、「5S」と「業務の見える化」に取り組み、業務での無駄を排除し人材の育成に努めてまいりました。

予てから実施してまいりました「ランチ90（税込94円）」につきましては、お客様からの多大なる支持を頂き現在も継続しております。また、「平日終日90円（税込90円）」（ウィークデー86）におきましては、さらに実施店舗を拡大しております。地球環境への配慮といたしまして、全店舗にてエコ箸と共に粉末のお茶の導入を実施しゴミ排出量の削減に成功いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は229億33百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は16億55百万円（前年同期比19.4%減）、経常利益は16億28百万円（前年同期比20.3%減）、四半期純利益は8億47百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、622億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億53百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が17億35百万円増加、有形固定資産が8億97百万円増加、投資有価証券が7億3百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、394億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億52百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が17億91百万円増加、買掛金が6億13百万円増加、賞与引当金が3億51百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、227億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億89百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが52億23百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9億70百万円の収入の結果、前連結会計年度末より12億64百万円減少し、45億47百万円（前連結会計年度末は58億11百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億89百万円（前年同期は得られた資金32億53百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億9百万円、減価償却費8億15百万円、仕入債務の増加6億13百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52億23百万円（前年同期は使用した資金10億9百万円）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入57億円、定期預金の預入による支出87億円、有形固定資産の取得による支出12億79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億70百万円（前年同期は使用した資金82億20百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入37億円、長期借入金の返済による支出19億8百万円、配当金の支払5億83百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点におきましては、平成22年4月5日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・引当金計上基準等について、一部簡便的な手続きを用いております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,247,061	11,511,749
売掛金	86,090	377,921
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	460,348	469,270
原材料及び貯蔵品	146,675	150,294
繰延税金資産	437,702	374,473
未収入金	191,235	259,479
その他	1,989,545	2,050,832
貸倒引当金	△17,280	△16,271
流動資産合計	17,041,379	15,677,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,036,313	36,174,916
機械装置及び運搬具	1,181,126	1,072,482
工具、器具及び備品	5,142,542	5,036,648
土地	3,559,052	3,559,052
リース資産	2,257,980	2,059,062
建設仮勘定	720,357	397,677
減価償却累計額	△19,669,765	△18,969,441
有形固定資産合計	30,227,606	29,330,397
無形固定資産		
214,659		213,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021,487	318,097
繰延税金資産	1,114,767	1,077,591
敷金及び保証金	10,600,335	10,645,759
その他	2,131,989	2,134,444
貸倒引当金	△144,172	△143,510
投資その他の資産合計	14,724,407	14,032,382
固定資産合計	45,166,673	43,576,668
資産合計	62,208,052	59,254,417

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,690,741	3,077,398
短期借入金	2,649,958	2,799,958
1年内返済予定の長期借入金	7,466,142	6,923,337
未払金	1,692,137	1,068,431
未払費用	2,019,125	1,790,906
リース債務	413,347	380,211
未払法人税等	769,647	1,742,295
未払消費税等	375,767	320,827
賞与引当金	654,950	302,980
株主優待引当金	154,431	155,628
その他	1,107,976	919,433
流動負債合計	20,994,225	19,481,409
固定負債		
長期借入金	16,199,044	14,950,021
長期預り保証金	52,545	52,845
リース債務	1,396,297	1,338,672
退職給付引当金	658,620	641,735
その他	168,198	151,959
固定負債合計	18,474,705	17,135,233
負債合計	39,468,930	36,616,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,692,084	8,692,574
利益剰余金	12,612,416	12,522,283
自己株式	△8,231,565	△8,256,076
株主資本合計	22,624,506	22,510,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,153	7,240
評価・換算差額等合計	△12,153	7,240
新株予約権	95,465	83,042
少数株主持分	31,303	37,139
純資産合計	22,739,121	22,637,775
負債純資産合計	62,208,052	59,254,417

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	22,944,055	22,933,580
売上原価	8,657,358	8,784,310
売上総利益	14,286,696	14,149,270
販売費及び一般管理費	12,231,523	12,493,310
営業利益	2,055,173	1,655,959
営業外収益		
受取利息	51,187	32,357
受取家賃	43,678	40,208
雑収入	41,040	48,255
営業外収益合計	135,907	120,821
営業外費用		
支払利息	90,273	110,531
貸貸収入原価	37,755	37,036
雑損失	20,175	1,186
営業外費用合計	148,205	148,754
経常利益	2,042,875	1,628,026
特別利益		
固定資産売却益	—	2,380
貸倒引当金戻入額	11,384	1,158
特別利益合計	11,384	3,539
特別損失		
固定資産除却損	20,159	86,172
店舗閉鎖損失	175,640	35,676
特別損失合計	195,800	121,848
税金等調整前四半期純利益	1,858,459	1,509,717
法人税、住民税及び事業税	950,931	755,760
法人税等調整額	△96,567	△87,258
法人税等合計	854,364	668,501
少数株主損失(△)	△9,529	△5,835
四半期純利益	1,013,624	847,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,858,459	1,509,717
減価償却費	621,476	815,864
のれん償却額	109	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,892	16,885
株式報酬費用	12,422	12,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,503	1,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	366,348	351,970
受取利息及び受取配当金	△51,187	△32,357
支払利息	90,273	110,531
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,380
固定資産除却損	20,159	86,172
店舗閉鎖損失	175,640	35,676
売上債権の増減額(△は増加)	△102,323	291,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	171,264	12,540
仕入債務の増減額(△は減少)	707,122	613,343
未払消費税等の増減額(△は減少)	95,980	59,215
その他	961,628	873,959
小計	4,938,766	4,757,063
利息及び配当金の受取額	38,109	16,958
利息の支払額	△98,315	△117,002
リース料支払額	△30,664	△20,064
法人税等の支払額	△1,594,685	△1,647,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,253,211	2,989,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,039,407	△8,700,000
定期預金の払戻による収入	10,004,300	5,700,000
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△500,000
有価証券の売却による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,538,547	△1,279,639
固定資産の除却による支出	△18,799	△110,347
無形固定資産の取得による支出	△8,290	△6,525
短期貸付金の増減額(△は増加)	△125,521	124,878
敷金及び保証金の差入による支出	△356,140	△210,562
敷金及び保証金の回収による収入	122,904	24,315
長期前払費用の取得による支出	△95,991	△28,747
投資有価証券の取得による支出	—	△735,930
その他	45,737	△1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,757	△5,223,964

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△150,000
長期借入れによる収入	4,087,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,819,075	△1,908,172
社債の償還による支出	△10,000,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△112,433
自己株式の処分による収入	—	24,020
配当金の支払額	△448,362	△583,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,220,437	970,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,976,983	△1,264,688
現金及び現金同等物の期首残高	10,325,334	5,811,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,348,350	4,547,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。